



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 安藤・間(呼称:安藤ハザマ)【安藤建設株式会社分】

コード番号 1719 URL <http://www.ad-hzm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野村 俊明

問合せ先責任者(役職名) CSR推進部長

(氏名) 山口 功人

定時株主総会開催予定日 平成一年一月一日

配当支払開始予定日

TEL 03-6234-3606

平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	182,337	7.7	228	△91.4	△542	—	△1,579	—
24年3月期	169,379	5.6	2,649	154.1	1,937	764.1	806	—

(注) 包括利益 25年3月期 △616 百万円 (—%) 24年3月期 2,144 百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△19.10	—	△7.2	△0.4	0.1
24年3月期	9.76	—	3.7	1.5	1.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 - 百万円 24年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	123,363	21,818	17.3	258.19
24年3月期	122,573	22,735	18.4	272.35

(参考) 自己資本 25年3月期 21,353 百万円 24年3月期 22,525 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	10,565	6,056	△4,496	25,684
24年3月期	△5,069	5,769	△9,029	13,804

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	1.50	1.50	124	15.4	0.6
25年3月期	—	—	—	1.50	1.50	124	△7.9	0.6
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 平成25年3月期の期末配当金については、平成24年6月開催の定時株主総会にて承認された平成25年3月期の期末配当に代える剰余金の配当の額を表示しております。

2. 平成26年3月期の配当予想については、株式会社 安藤・間(呼称:安藤ハザマ)【株式会社間組分】の決算短信をご参照下さい。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

平成26年3月期の連結業績予想については、株式会社 安藤・間(呼称:安藤ハザマ)【株式会社間組分】の決算短信をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年3月期	85,488,000 株	24年3月期	85,488,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	2,783,963 株	24年3月期	2,781,948 株
② 期末自己株式数	25年3月期	82,705,506 株	24年3月期	82,706,565 株
③ 期中平均株式数				

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	160,792	0.3	△557	—	△902	—	△1,343	—
24年3月期	160,389	4.9	2,574	271.1	2,288	—	839	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△16.24	—
24年3月期	10.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	114,978	19,928	19,928	20,981	17.3	240.96	253.68	
24年3月期	115,950	20,981	20,981	20,981	18.1	253.68	253.68	

(参考) 自己資本 25年3月期 19,928 百万円 24年3月期 20,981 百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

平成26年3月期の個別業績予想については、株式会社 安藤・間(呼称: 安藤ハザマ)【株式会社間組分】の決算短信をご参照下さい。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 表示方法の変更	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
6. その他	35
(1) 連結受注の概況	35
(2) 個別受注の概況	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

(単位:百万円)

	当期予想 (H25.4.25発表)	当期実績	予想比 増減額	前期実績	前年同期 増減額
売上高	182,200	182,337	137	169,379	12,957
経常利益	△550	△542	7	1,937	△2,479
当期純利益	△1,580	△1,579	0	806	△2,386

当連結会計年度は、復興関連需要などから国内需要は底堅く推移し、海外経済は昨年来の減速した状態から徐々に持ち直しに向かいました。年度後半は、政府経済対策、日銀金融政策の打ち出しによる企業・家計マインドの改善等により、国内の景気は回復傾向となりました。当社グループの中核たる当社が属する建設業界におきましては、政府建設投資、民間建設投資ともに回復基調となりましたが、労務・資材費の上昇等により、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループの連結業績につきましては、売上高は前期比7.7%増の182,337百万円、営業利益は前期比91.4%減の228百万円となり、経常損失は542百万円、当期純損失は希望退職制度の実施に伴う割増加算退職金や株式会社間組との合併関連費用の計上等により1,579百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<建設事業>

完成工事高は前期比4.8%増の166,694百万円、完成工事総利益は労務・資材費の上昇等による完成工事総利益率の低下により、前期比25.6%減の6,048百万円となりました。また、当社個別の受注高は、前期比4.9%増の147,820百万円となりました。

<不動産事業>

売上高は前期比52.1%増の15,642百万円、不動産事業総利益は前期比11.5%減の2,048百万円となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、株式会社安藤・間(呼称:安藤ハザマ)【株式会社間組分】の決算短信に記載しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
流動資産	84,143	89,419	5,275
固定資産	38,429	33,944	△4,485
資産合計	122,573	123,363	789
流動負債	85,148	88,100	2,951
固定負債	14,689	13,444	△1,244
負債合計	99,838	101,544	1,706
純資産	22,735	21,818	△916
負債純資産合計	122,573	123,363	789

当連結会計年度末の資産につきましては、前期末比789百万円増加の123,363百万円となりました。流動資産は前期末比5,275百万円増加の89,419百万円、固定資産は前期末比4,485百万円減少の33,944百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金預金の増加11,919百万円が、不動産事業支出金の減少2,660百万円を上回ったことによるものであり、固定資産減少の主な要因は、土地の減少5,213百万円が、投資有価証券の増加1,206百万円を上回ったことによるものであります。

当連結会計年度末の負債につきましては、前期末比1,706百万円増加の101,544百万円となりました。流動負債は前期末比2,951百万円増加の88,100百万円、固定負債は前期末比1,244百万円減少の13,444百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、支払手形・工事未払金等の増加4,652百万円及び未成工事受入金の増加2,213百万円が、短期借入金の減少4,622百万円を上回ったことによるものであり、固定負債減少の主な要因は、再評価に係る繰延税金負債の減少1,704百万円が、長期借入金の増加843百万円を上回ったことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産につきましては、前期末比916百万円減少の21,818百万円となりました。主な要因は、土地再評価差額金の減少3,106百万円が、利益剰余金の増加1,151百万円を上回ったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前期末比1.1ポイント減少の17.3%、また、1株当たり純資産額は14.16円減少の258.19円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,069	10,565	15,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,769	6,056	287
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,029	△4,496	4,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	△59	356	415
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△8,388	12,482	20,870
現金及び現金同等物の期首残高	22,192	13,804	△8,388
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△602	△602
現金及び現金同等物の期末残高	13,804	25,684	11,879

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ11,879百万円増加し25,684百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加4,406百万円及びたな卸資産の減少2,599百万円等により、10,565百万円の収入超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入6,557百万円等により、6,056百万円の収入超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出5,845百万円及び短期借入金の純減少額4,308百万円が、長期借入れによる収入6,300百万円を上回ったこと等により、4,496百万円の支出超過となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	14.8	19.4	16.1	18.4	17.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	6.0	8.2	8.2	8.6	7.8
債務償還年数 (年)	—	119.5	3.2	—	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	0.3	11.8	—	16.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、社債及び長期借入金を対象としています。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、業績の変化に対応しつつ安定的な利益分配を継続することを配当政策の基本としてまいりました。また、財務体質の改善を図りながら、競争力強化に向けた研究開発投資等を図るための内部留保の充実にも努めてまいりました。

当期の配当につきましては、平成24年6月28日に開催された第95回定時株主総会において、1株当たり1.5円の剰余金配当を決議しております。

次期の利益分配に関する基本方針及び配当につきましては、株式会社安藤・間（呼称：安藤ハザマ）【株式会社間組分】の決算短信に記載しております。

2. 企業集団の状況

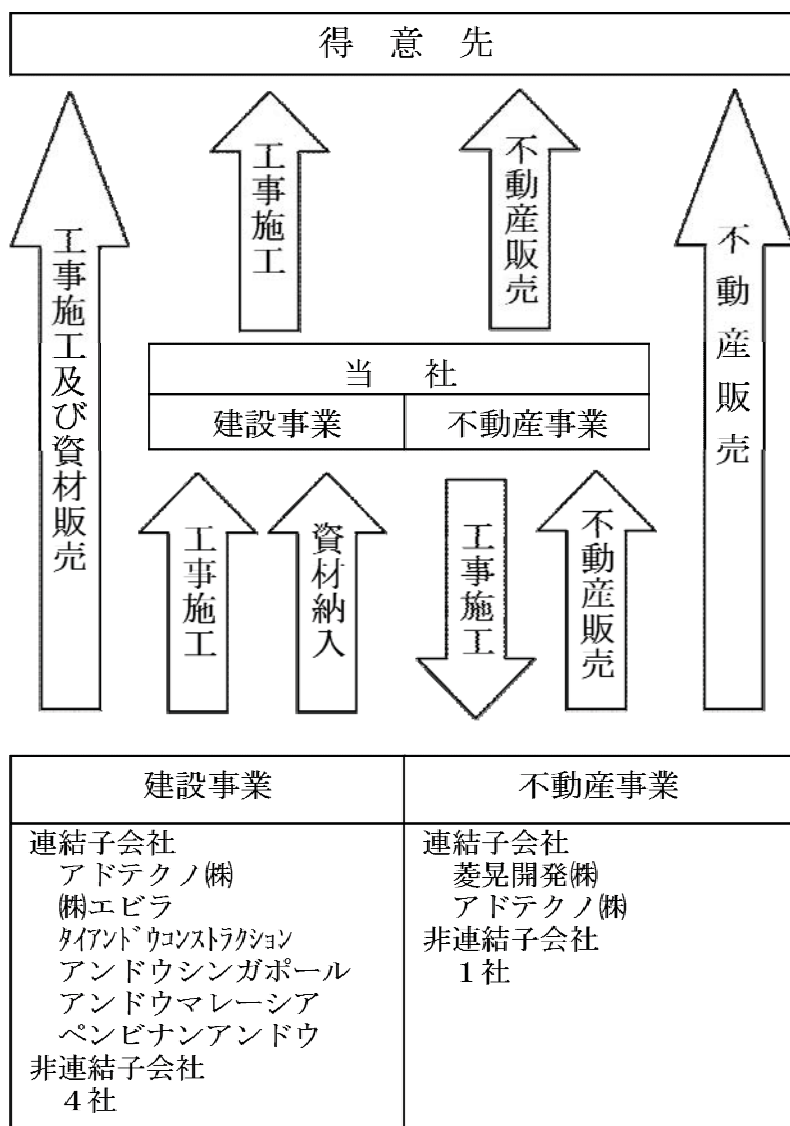
当社グループは、建設事業及び不動産事業を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

なお、セグメント情報と同一の区分であります。

建設事業	建設事業は、当社及びアドテクノ(株)、(株)エビラ、タイアンドウコンストラクション、アンドウシンガポール、アンドウマレーシア、ペンビナンアンドウ、他4社が営んでおり、当社はアドテクノ(株)、(株)エビラに工事の一部を発注しております。
不動産事業	不動産事業は、当社及び菱晃開発(株)、アドテクノ(株)、他1社が営んでおり、当社は菱晃開発(株)、アドテクノ(株)から工事の一部を受注しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

経営方針につきましては、株式会社安藤・間（呼称：安藤ハザマ）【株式会社間組分】の決算短信に記載しております。

4. 連結財務諸表
(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,990	25,910
受取手形・完成工事未収入金等	※7 57,736	※7 57,164
販売用不動産	1,204	1,326
未成工事支出金	1,234	1,238
不動産事業支出金	4,019	1,358
繰延税金資産	645	580
その他	5,449	2,066
貸倒引当金	△137	△226
流動資産合計	84,143	89,419
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 12,759	※2 10,224
土地	※2, ※5 14,785	※2, ※5 9,572
その他	2,335	1,273
減価償却累計額	△10,658	△7,790
有形固定資産合計	19,221	13,279
無形固定資産		
ソフトウェア	117	86
その他	256	306
無形固定資産合計	373	392
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 14,494	※1 15,700
繰延税金資産	2,424	814
その他	3,643	4,502
貸倒引当金	△1,727	△745
投資その他の資産合計	18,834	20,272
固定資産合計	38,429	33,944
資産合計	122,573	123,363

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	51,309	55,962
短期借入金	※2 20,006	※2 15,383
1年内償還予定の社債	900	520
未払法人税等	202	397
未成工事受入金	5,628	7,841
完成工事補償引当金	538	560
賞与引当金	193	127
工事損失引当金	64	687
偶発損失引当金	364	—
合併関連費用引当金	—	414
その他	5,940	6,205
流動負債合計	85,148	88,100
固定負債		
社債	450	470
長期借入金	※2 7,027	※2 7,870
再評価に係る繰延税金負債	※5 3,864	※5 2,159
退職給付引当金	2,510	2,171
その他	837	771
固定負債合計	14,689	13,444
負債合計	99,838	101,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,985	8,985
資本剰余金	5,474	5,474
利益剰余金	3,795	4,947
自己株式	△459	△459
株主資本合計	17,796	18,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,578	2,243
繰延ヘッジ損益	△4	△4
土地再評価差額金	※5 3,152	※5 46
為替換算調整勘定	2	119
その他の包括利益累計額合計	4,729	2,405
少数株主持分	209	465
純資産合計	22,735	21,818
負債純資産合計	122,573	123,363

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
売上高				
完成工事高	※1	159,095	※1	166,694
不動産事業売上高		10,284		15,642
売上高合計		169,379		182,337
売上原価				
完成工事原価	※3	150,962	※3	160,646
不動産事業売上原価	※2	7,970	※2	13,594
売上原価合計		158,932		174,240
売上総利益				
完成工事総利益		8,133		6,048
不動産事業総利益		2,314		2,048
売上総利益合計		10,447		8,096
販売費及び一般管理費	※4, ※5	7,797	※4, ※5	7,868
営業利益		2,649		228
営業外収益				
受取利息		30		79
受取配当金		169		187
受取保険金		16		3
為替差益		—		79
匿名組合投資利益		291		40
その他		166		146
営業外収益合計		675		537
営業外費用				
支払利息		883		622
コミットメントフィー		143		144
貸倒引当金繰入額		124		387
その他		235		152
営業外費用合計		1,387		1,307
経常利益又は経常損失(△)		1,937		△542

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	235	—
土地売却益	278	962
固定資産売却益	※6 86	※6 6
負ののれん発生益	146	—
特別利益合計	747	969
特別損失		
減損損失	※8 469	※8 74
投資有価証券評価損	138	102
偶発損失引当金繰入額	364	—
災害による損失	143	—
割増退職金	—	587
合併関連費用	※7 —	※7 586
その他	※9 191	※9 100
特別損失合計	1,308	1,451
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,376	△1,024
法人税、住民税及び事業税	246	815
法人税等調整額	278	△522
法人税等合計	524	292
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	852	△1,316
少数株主利益	45	262
当期純利益又は当期純損失(△)	806	△1,579

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	852	△1,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	803	664
繰延ヘッジ損益	2	0
土地再評価差額金	548	△124
為替換算調整勘定	△62	158
その他の包括利益合計	※1 1,291	※1 700
包括利益	2,144	△616
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,114	△921
少数株主に係る包括利益	29	304

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,985	8,985
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,985	8,985
資本剰余金		
当期首残高	5,474	5,474
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,474	5,474
利益剰余金		
当期首残高	2,723	3,795
当期変動額		
剰余金の配当	△124	△248
当期純利益又は当期純損失(△)	806	△1,579
土地再評価差額金の取崩	389	2,982
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の減少額	—	△2
当期変動額合計	1,072	1,151
当期末残高	3,795	4,947
自己株式		
当期首残高	△459	△459
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△459	△459
株主資本合計		
当期首残高	16,724	17,796
当期変動額		
剰余金の配当	△124	△248
当期純利益又は当期純損失(△)	806	△1,579
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	389	2,982
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の減少額	—	△2
当期変動額合計	1,071	1,151
当期末残高	17,796	18,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	775	1,578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	803	664
当期変動額合計	803	664
当期末残高	1,578	2,243

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△7	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	—
当期変動額合計	2	—
当期末残高	△4	△4
土地再評価差額金		
当期首残高	2,993	3,152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	159	△3,106
当期変動額合計	159	△3,106
当期末残高	3,152	46
為替換算調整勘定		
当期首残高	48	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46	117
当期変動額合計	△46	117
当期末残高	2	119
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,810	4,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	918	△2,323
当期変動額合計	918	△2,323
当期末残高	4,729	2,405
少数株主持分		
当期首残高	327	209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△117	255
当期変動額合計	△117	255
当期末残高	209	465
純資産合計		
当期首残高	20,861	22,735
当期変動額		
剰余金の配当	△124	△248
当期純利益又は当期純損失(△)	806	△1,579
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	389	2,982
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の減少額	—	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	801	△2,068
当期変動額合計	1,873	△916
当期末残高	22,735	21,818

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,376	△1,024
減価償却費	966	468
減損損失	469	74
のれん償却額	52	—
負ののれん発生益	△146	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	124	△894
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△738	△338
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△112	—
希望退職制度引当金の増減額(△は減少)	△1,329	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	171	△66
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△1	21
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△469	623
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	364	△364
合併関連費用引当金	—	414
受取利息及び受取配当金	△200	△267
支払利息	883	622
為替差損益(△は益)	5	△32
有形固定資産売却損益(△は益)	△276	△964
有形固定資産除却損	10	58
投資有価証券評価損益(△は益)	138	156
投資有価証券売却損益(△は益)	△235	—
売上債権の増減額(△は増加)	△13,431	2,362
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△158	13
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,186	2,599
仕入債務の増減額(△は減少)	6,719	4,406
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△2,449	2,195
その他	3,046	1,303
小計	△4,032	11,368
利息及び配当金の受取額	199	266
利息の支払額	△886	△631
法人税等の支払額	△350	△437
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,069	10,565

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△481	△248
定期預金の払戻による収入	539	208
有形固定資産の取得による支出	△116	△110
有形固定資産の売却による収入	5,084	6,557
無形固定資産の取得による支出	△34	△74
投資有価証券の取得による支出	△26	△262
投資有価証券の売却及び償還による収入	591	220
貸付けによる支出	△30	△25
貸付金の回収による収入	172	117
その他	71	△325
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,769	6,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,512	△4,308
社債の発行による収入	—	600
社債の償還による支出	△2,525	△960
長期借入れによる収入	5,300	6,300
長期借入金の返済による支出	△7,054	△5,845
配当金の支払額	△124	△124
少数株主への配当金の支払額	—	△49
その他	△113	△109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,029	△4,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	△59	356
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,388	12,482
現金及び現金同等物の期首残高	22,192	13,804
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△602
現金及び現金同等物の期末残高	※ 13,804	※ 25,684

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 7社

主要な連結子会社名は、「2 企業集団の状況」に記載のとおり。

主要な非連結子会社はない。

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

310・2号特定目的会社については、主要な資産を売却したことにより連結上の重要性が低くなったため、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社に対する投資については持分法を適用していない。

持分法非適用の主要な非連結子会社はない。

持分法非適用の主要な関連会社名

おおたかの森PFI㈱

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるタイアンドウコンストラクション、アンドウシンガポール、アンドウマレーシア及びペンビナンアンドウの決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、12月31日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

子会社株式及び関連会社株式（非連結）

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

個別法による原価法

不動産事業支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

材料貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用している。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。
- ハ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

③ 重要な引当金の計上基準

- イ 貸倒引当金
完成工事未収入金、受取手形、貸付金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- ロ 完成工事補償引当金
完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、補償見積額を計上している。
- ハ 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額を計上している。
- ニ 工事損失引当金
当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。
- ホ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
過去勤務債務は、発生した連結会計年度に全額費用処理している。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。
また、親会社は確定給付型企业年金制度を採用しているが、連結子会社では当制度は採用していない。
- ヘ 合併関連費用引当金
株式会社間組との合併により今後発生が見込まれる費用について、当連結会計年度末において合理的に見積られる金額を計上している。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

- イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっている。
また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
スワップ、オプション、為替予約
ヘッジ対象
外貨建取引、借入金利息の支払
- ハ ヘッジ方針
デリバティブ取引は社内管理規程に従い、特定の資産及び負債の有する為替変動又は金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用している。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の比較による有効性評価を6ヶ月ごとに実施している。
なお、金利スワップの特例処理に関しては、有効性評価は省略している。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

10年間の均等償却を行っている。

⑦ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

⑧ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微である。

(8)表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた360百万円は、「貸倒引当金繰入額」124百万円、「その他」235百万円として組み替えている。

(9)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	55百万円	53百万円

※2 担保に供している資産および担保付債務は下記のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	1,074百万円	1,019百万円
土地	3,447	911
計	4,521	1,931

長期借入金	1,701百万円	1,155百万円
短期借入金(長期借入金から振替分)	85	85

3 保証債務

下記の会社の不動産前受金に対して債務保証を行っている。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
㈱タカラレーベン	719百万円	㈱ゴールドクレスト 112百万円
㈱ゴールドクレスト	52	㈱タカラレーベン 104
㈱フージャースコーポレーション	41	
計	813	計 217

4 手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	152百万円	－百万円

※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出している。
- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	818百万円	628百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	428	339

6 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と貸出コミットメント契約を締結している。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	12,100百万円	13,100百万円
借入実行残高	－	－
差引額	12,100	13,100

※7 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	91百万円	819百万円

(連結損益計算書関係)

※1 このうち、工事進行基準による完成工事高は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
137,247百万円	148,956百万円

※2 販売用不動産及び不動産事業支出金は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産事業売上原価に含まれている。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1百万円	12百万円

※3 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
64百万円	687百万円

※4 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料手当	3,449百万円	3,448百万円
退職給付費用	619	492
賞与引当金繰入額	69	50
貸倒引当金繰入額	49	45

※5 研究開発費

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
501百万円	494百万円

※6 このうち、固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物・構築物	86百万円	3百万円
その他	—	2
合計	86	6

※7 合併関連費用

株式会社間組との合併に関わる費用として次のとおり計上している。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
拠点移転関連費用	一百万円	245百万円
その他	—	340
合計	—	586

なお、上記の内、今後発生が見込まれる費用414百万円は、合併関連費用引当金として計上している。

※8 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上した。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは賃貸資産、遊休資産及びのれんについては、それぞれ個別の物件ごとに、また建設事業資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っている。

賃貸資産の収益性の低下及び共用資産、遊休資産の地価の下落、並びに連結子会社である310・2号特定目的会社が清算手続きに入ることにより、下記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(469百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、建物0百万円、土地88百万円、のれん380百万円である。

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
賃貸資産	建物、土地	宮城県他2件	57
共用資産	建物、土地	岩手県	30
遊休資産	土地	静岡県他3件	1
—	のれん	東京都	380

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。また、正味売却価額は、帳簿価額に重要性のあるものについては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、それ以外については路線価等に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.6%で割引いて算定している。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに、また建設事業資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っている。

賃貸資産の収益性の低下、遊休資産の地価の下落及び建設事業資産の売却処分決定により、下記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(74百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、建物7百万円、土地38百万円、構築物7百万円、機械装置21百万円、備品0百万円である。

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
賃貸資産	土地	福岡県	0
遊休資産	土地	宮城県他2件	38
建設事業資産 (処分決定資産)	建物、土地、構築物、機械 装置、備品	神奈川県	35

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。また、正味売却価額は、帳簿価額に重要性のあるものについては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、それ以外については路線価等に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.6%で割引いて算定している。

※9 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社株式評価損	一百万円	54百万円
建物売却損	47	—
訴訟関連損失	103	16

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,235百万円	930百万円
組替調整額	△235	102
税効果調整前	999	1,033
税効果額	△196	△368
その他有価証券評価差額金	803	664
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△2	△2
組替調整額	7	3
税効果調整前	4	0
税効果額	△2	△0
繰延ヘッジ損益	2	0
土地再評価差額金：		
税効果額	548	△124
土地再評価差額金	548	△124
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△62	158
為替換算調整勘定	△62	158
その他の包括利益合計	1,291	700

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	85,488	—	—	85,488
合計	85,488	—	—	85,488
自己株式				
普通株式(注)	2,780	1	—	2,781
合計	2,780	1	—	2,781

(注) 株式数の増減事由

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	124百万円	1.5円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	124百万円	利益剰余金	1.5円	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	85,488	—	—	85,488
合計	85,488	—	—	85,488
自己株式				
普通株式(注)	2,781	2	—	2,783
合計	2,781	2	—	2,783

(注) 株式数の増減事由

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	124百万円	1.5円	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	124百万円	利益剰余金	1.5円	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金預金勘定	13,990 百万円	25,910 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△186	△226
現金及び現金同等物	13,804	25,684

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、建設事業を中心に事業活動を展開している。なお、「建設事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしている。

「建設事業」は土木・建築その他建設工事全般に関する事業である。「不動産事業」は不動産の販売、管理及び賃貸事業である。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	159,095	10,284	169,379	—	169,379
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	144	157	△157	—
計	159,107	10,429	169,536	△157	169,379
セグメント利益	2,557	1,678	4,235	△1,586	2,649
セグメント資産	83,954	12,895	96,850	25,723	122,573
その他の項目					
減価償却費	284	620	905	61	966
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	149	71	220	32	253

(注1) 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△1,586百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,591百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額25,723百万円には、セグメント間取引消去5,246百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産20,476百万円が含まれている。
- (3) 減価償却費の調整額61百万円には、セグメント間取引消去△6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用67百万円が含まれている。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額32百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産32百万円が含まれている。

(注2) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	166,694	15,642	182,337	—	182,337
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	138	139	△139	—
計	166,695	15,780	182,476	△139	182,337
セグメント利益	95	1,491	1,587	△1,359	228
セグメント資産	87,778	14,639	102,417	20,945	123,363
その他の項目					
減価償却費	228	189	417	50	468
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	223	49	272	57	329

(注1) 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△1,359百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,363百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額20,945百万円には、セグメント間取引消去△192百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産21,138百万円が含まれている。
- (3) 減価償却費の調整額50百万円には、セグメント間取引消去△6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用56百万円が含まれている。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額57百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産60百万円が含まれている。

(注2) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略した。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	東南アジア	その他	合計
162,172	20,048	116	182,337

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略した。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	不動産事業	全社・消去(注)	合計
減損損失	—	437	32	469

(注) 全社・消去の金額はすべて各報告セグメントに配分していない全社資産に係る金額である。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	不動産事業	全社・消去(注)	合計
減損損失	35	0	38	74

(注) 全社・消去の金額はすべて各報告セグメントに配分していない全社資産に係る金額である。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	52	—	52
当期末残高	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項なし。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

不動産事業セグメントにおいて、連結子会社である310・2号特定目的会社のB種優先出資を追加取得したことにより、負ののれん発生益を計上している。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては146百万円である。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1	1株当たり純資産額 272.35円	1	1株当たり純資産額 258.19円
2	1株当たり当期純利益金額 9.76円	2	1株当たり当期純損失金額(△) △19.10円
3	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	3	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	806	△1,579
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額(△)(百万円)	806	△1,579
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,706	82,705

(重要な後発事象)

株式会社間組との合併について

当社は、平成24年5月24日に株式会社間組（以下「ハザマ」といい、当社と併せて「両社」という。）との間で経営統合することを定めた合併契約を締結し、平成24年6月28日開催の定時株主総会の承認を経て、合併期日である平成25年4月1日に合併した。

(1) 企業結合の概要

① 取得企業の名称及びその事業の内容

取得企業の名称 株式会社間組
事業の内容 土木・建築事業

② 企業結合を行った主な理由

両社は、平成15年に資本業務提携契約を締結し、長きにわたり信頼・協力関係を築いてきたが、両社の持続的な成長のためには、これまでの関係にとどまらず、経営結合によって事業規模の拡大と経営の合理化・効率化を図り、収益力を強化することが最善の策であるとの考えで一致した。

両社は、本合併により、これまで築き上げてきた実績をもとに、補完性を活かして、技術力・営業力・コスト競争力でシナジーを発揮し、事業分野の強化と効率化を推し進めるとともに、さらなる海外展開と新規事業取組みへの基盤作りを図ることで、収益力、財務基盤、企業価値を向上させ、より強固な経営基盤を構築し、一層の発展と成長を目指していく。

③ 企業結合日

平成25年4月1日

④ 企業結合の法的形式

ハザマを吸収合併存続会社とし、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併とする。

⑤ 結合後企業の名称

株式会社安藤・間

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

吸収合併存続会社であるハザマの株主が、合併後企業の議決権比率のうち最も大きい割合を占めることから、企業結合の会計上はハザマを取得企業、当社を被取得企業と決定している。

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

	ハザマ (吸収合併存続会社)	当社 (吸収合併消滅会社)
合併比率	普通株式 1	普通株式 0.53

① 株式の種類別の交換比率

当社の普通株式1株に対して、ハザマの普通株式0.53株を割当て交付する。ただし、当社が保有する自己株式2,783,963株については、本合併による株式の割当ては行わない。

② 株式交換比率の算定方法

株式交換比率の算定については、当社はアビームM&Aコンサルティング株式会社（現株式会社マーバルパートナーズ）を、ハザマはフロンティア・マネジメント株式会社を本合併における交換比率算定のための第三者算定機関としてそれぞれ選定して交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考にし、それぞれ各社の財務状況、資産の状況、将来の事業・業績見通し、株価動向等の要因を総合的に勘案し、両社で交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、合意に至った。

③ 交付した株式数

本合併により発行するハザマの普通株式数は43,833,139株である。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、賃貸等不動産、資産除去債務及び関連当事者情報等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5. 個別財務諸表
(1)貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,427	22,665
受取手形	1,381	1,399
完成工事未収入金	55,106	52,597
不動産事業未収入金	285	70
販売用不動産	1,136	1,326
未成工事支出金	1,121	1,234
不動産事業支出金	4,002	1,335
材料貯蔵品	84	23
短期貸付金	74	23
未収入金	1,894	180
繰延税金資産	635	529
仮払金	2,445	1,214
その他	453	274
貸倒引当金	△136	△228
流動資産合計	78,912	82,646
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,798	8,497
構築物	546	329
機械及び装置	1,090	356
車両運搬具	30	28
工具器具・備品	623	305
土地	13,674	8,465
リース資産	439	409
減価償却累計額	△10,236	△7,300
有形固定資産合計	16,966	11,092
無形固定資産		
ソフトウェア	115	85
その他	253	303
無形固定資産合計	368	388
投資その他の資産		
投資有価証券	14,421	15,625
関係会社株式	1,092	817
出資金	216	208
長期貸付金	49	42
従業員に対する長期貸付金	111	79
関係会社長期貸付金	679	630
長期未収入金	—	1,750
破産更生債権等	2,027	897
長期前払費用	25	16
繰延税金資産	2,389	778
その他	578	911
貸倒引当金	△1,890	△907
投資その他の資産合計	19,702	20,850
固定資産合計	37,037	32,332
資産合計	115,950	114,978

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,107	7,263
工事未払金	42,536	44,470
短期借入金	19,468	15,298
1年内償還予定の社債	900	520
未払金	451	948
未払法人税等	154	294
未成工事受入金	5,470	7,635
預り金	4,475	4,664
完成工事補償引当金	537	559
賞与引当金	174	107
工事損失引当金	63	674
偶発損失引当金	364	—
合併関連費用引当金	—	414
その他	104	95
流動負債合計	81,807	82,944
固定負債		
社債	450	470
長期借入金	5,676	6,715
再評価に係る繰延税金負債	3,864	2,159
退職給付引当金	2,475	2,128
資産除去債務	89	59
その他	605	573
固定負債合計	13,161	12,105
負債合計	94,969	95,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,985	8,985
資本剰余金		
資本準備金	2,246	2,246
その他資本剰余金	3,227	3,227
資本剰余金合計	5,474	5,474
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産積立金	473	204
繰越利益剰余金	1,775	3,435
利益剰余金合計	2,249	3,640
自己株式	△459	△459
株主資本合計	16,249	17,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,578	2,241
土地再評価差額金	3,152	46
評価・換算差額等合計	4,731	2,287
純資産合計	20,981	19,928
負債純資産合計	115,950	114,978

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	152,707	147,530
不動産事業売上高	7,681	13,261
売上高合計	160,389	160,792
売上原価		
完成工事原価	144,955	142,283
不動産事業売上原価	5,771	11,875
売上原価合計	150,727	154,158
売上総利益		
完成工事総利益	7,752	5,247
不動産事業総利益	1,910	1,385
売上総利益合計	9,662	6,633
販売費及び一般管理費		
役員報酬	173	154
従業員給料手当	3,126	3,145
賞与引当金繰入額	60	39
退職給付費用	604	482
法定福利費	592	560
福利厚生費	39	32
修繕維持費	159	148
事務用品費	184	183
通信交通費	525	517
動力用水光熱費	68	72
調査研究費	262	188
広告宣伝費	38	30
貸倒引当金繰入額	49	46
交際費	148	158
寄付金	17	5
地代家賃	308	311
減価償却費	206	175
租税公課	168	230
保険料	62	38
雑費	288	668
販売費及び一般管理費合計	7,087	7,191
営業利益又は営業損失(△)	2,574	△557

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	26	73
受取配当金	467	664
受取保険金	16	3
匿名組合投資利益	291	40
為替差益	—	47
その他	160	90
営業外収益合計	962	920
営業外費用		
支払利息	710	575
社債利息	29	26
為替差損	5	—
コミットメントフィー	143	144
貸倒引当金繰入額	163	389
その他	196	128
営業外費用合計	1,248	1,264
経常利益又は経常損失(△)	2,288	△902
特別利益		
投資有価証券売却益	235	—
土地売却益	21	962
その他	—	4
特別利益合計	257	967
特別損失		
減損損失	89	74
関係会社株式評価損	408	54
投資有価証券評価損	138	102
災害による損失	143	—
偶発損失引当金繰入額	364	—
割増退職金	—	587
合併関連費用	—	573
その他	191	43
特別損失合計	1,336	1,435
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,209	△1,370
法人税、住民税及び事業税	95	451
法人税等調整額	274	△478
法人税等合計	369	△27
当期純利益又は当期純損失(△)	839	△1,343

(3)株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,985	8,985
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,985	8,985
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,246	2,246
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,246	2,246
その他資本剰余金		
当期首残高	3,227	3,227
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,227	3,227
資本剰余金合計		
当期首残高	5,474	5,474
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,474	5,474
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産積立金		
当期首残高	492	473
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	△19	△269
当期変動額合計	△19	△269
当期末残高	473	204
繰越利益剰余金		
当期首残高	651	1,775
当期変動額		
剰余金の配当	△124	△248
買換資産積立金の取崩	19	269
当期純利益又は当期純損失(△)	839	△1,343
土地再評価差額金の取崩	389	2,982
当期変動額合計	1,123	1,660
当期末残高	1,775	3,435
利益剰余金合計		
当期首残高	1,144	2,249
当期変動額		
剰余金の配当	△124	△248
買換資産積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	839	△1,343
土地再評価差額金の取崩	389	2,982
当期変動額合計	1,104	1,390
当期末残高	2,249	3,640

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△459	△459
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△459	△459
株主資本合計		
当期首残高	15,145	16,249
当期変動額		
剰余金の配当	△124	△248
当期純利益又は当期純損失(△)	839	△1,343
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	389	2,982
当期変動額合計	1,104	1,390
当期末残高	16,249	17,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	775	1,578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	803	662
当期変動額合計	803	662
当期末残高	1,578	2,241
土地再評価差額金		
当期首残高	2,993	3,152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	159	△3,106
当期変動額合計	159	△3,106
当期末残高	3,152	46
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,768	4,731
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	962	△2,443
当期変動額合計	962	△2,443
当期末残高	4,731	2,287
純資産合計		
当期首残高	18,913	20,981
当期変動額		
剰余金の配当	△124	△248
当期純利益又は当期純損失(△)	839	△1,343
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	389	2,982
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	962	△2,443
当期変動額合計	2,067	△1,052
当期末残高	20,981	19,928

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項なし。

6. その他

(1) 連結受注の概況

① 連結受注実績

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日	当連結会計年度 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日	比 較 増 減	増 減 率 %
建設事業	153,482	161,920	8,438	5.5

(2) 個別受注の概況

① 受注高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日	当事業年度 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日	比 較 増 減	増 減 率 %	
建設事業	建 築	国内官公庁	18,161	7,489	△ 10,672	△ 58.8
		国内民間	116,113	127,148	11,035	9.5
		海 外	83	1,001	918	1,097.5
		計	134,358	135,640	1,281	1.0
	土 木	国内官公庁	4,546	4,804	258	5.7
		国内民間	2,008	7,221	5,213	259.6
		海 外	33	154	120	355.4
		計	6,588	12,180	5,591	84.9
	合 計	国内官公庁	22,708	12,293	△ 10,414	△ 45.9
		国内民間	118,121	134,370	16,249	13.8
		海 外	117	1,155	1,038	883.9
		計	140,947	147,820	6,873	4.9
不動産事業		—	—	—	—	
合 計		140,947	147,820	6,873	4.9	

② 売上高

(単位:百万円)

区 分		前事業年度	当事業年度	比較増減	増 減 率 %	
		自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日	自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日			
建設事業	建 築	国内官公庁	19,470	17,447	△ 2,022	△ 10.4
		国内民間	122,365	119,642	△ 2,723	△ 2.2
		海 外	272	1,020	747	273.8
		計	142,109	138,110	△ 3,999	△ 2.8
	土 木	国内官公庁	6,874	5,964	△ 910	△ 13.2
		国内民間	3,486	3,338	△ 147	△ 4.2
		海 外	237	116	△ 120	△ 50.8
		計	10,598	9,420	△ 1,177	△ 11.1
	合 計	国内官公庁	26,345	23,412	△ 2,933	△ 11.1
		国内民間	125,852	122,981	△ 2,870	△ 2.3
		海 外	510	1,136	626	122.9
		計	152,707	147,530	△ 5,177	△ 3.4
不動産事業		7,681	13,261	5,579	72.6	
合 計		160,389	160,792	402	0.3	

③ 次期繰越高

(単位:百万円)

区 分		前事業年度	当事業年度	比較増減	増 減 率 %	
		自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日	自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日			
建設事業	建 築	国内官公庁	24,095	14,136	△ 9,958	△ 41.3
		国内民間	108,784	103,581	△ 5,202	△ 4.8
		海 外	36	18	△ 18	△ 50.3
		計	132,916	117,736	△ 15,179	△ 11.4
	土 木	国内官公庁	5,145	3,985	△ 1,159	△ 22.5
		国内民間	938	4,821	3,882	413.7
		海 外	—	37	37	—
		計	6,084	8,844	2,760	45.4
	合 計	国内官公庁	29,240	18,122	△ 11,118	△ 38.0
		国内民間	109,723	108,403	△ 1,320	△ 1.2
		海 外	36	55	18	52.3
		計	139,000	126,580	△ 12,419	△ 8.9
不動産事業		—	—	—	—	
合 計		139,000	126,580	△ 12,419	△ 8.9	

(注) 前事業年度の次期繰越高には、当事業年度における発注者との契約解除による減額12,709百万円が含まれている。